

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							繰入総額	2,764,789	2,981,377	実質収支比率	7.2
市町村名	喜茂別町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰出総額	2,644,955	2,854,595	経常収支比率	88.7	79.1					
					首都	×	繰入歳出差引	119,834	126,782	(※1)	(94.3)	(86.4)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	214	6,351	標準財政規模	1,671,213	1,762,299					
					中部	×	実質収支	119,620	120,431	財政力指数	0.20	0.21					
人口	22年国調(人)	2,490	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-811	90,257	公債費負担比率	13.4	12.9					
	17年国調(人)	2,707			山振	○	積立金	62,901	111,636	健全化判断比率							
	増減率(%)	-8.0			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	2,397	第1次	298	334	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	2,449		22.6	22.6	実質単年度収支	62,090	201,893	実質公債費比率	9.7	11.8						
	増減率(%)	-2.1	第2次	189	222	基準財政収入額	296,334	292,539	将来負担比率	18.8	55.5						
	面積(km <sup>2</sup> )	189.51		14.4	15.0	基準財政需要額	1,492,825	1,535,346	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	13	第3次	830	916	標準税収入額等	371,574	366,195										
世帯数(世帯)	1,207		63.0	62.1	經常経費充当一般財源等	1,538,887	1,441,321										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,437,314	3,442,960							
	市区町村長	1	6,700	一般職員	52	156,676	3,013	うち公的資金	2,587,634	2,558,648							
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	45,991	65,853							
	教育長	1	5,420	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,500	教育公務員	1	4,149	4,149	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	687,000	624,099							
	議会議員	7	1,700	合計	53	160,825	3,034	減債基金	8,490	6,197							
				ラสบライレス指数(※6)		106.0	(97.9)	その他特定目的基金	304,364	288,237							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険	(5)	簡易水道事業等特別会計	(7)	後志広域連合										
		(3)	介護保険	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	羊蹄山ろく消防組合										
		(4)	後期高齢者医療			(9)	羊蹄山麓環境衛生組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	285,033	10.3	285,033	17.5
地方譲与税	48,276	1.7	48,276	3.0
利子割交付金	580	0.0	580	0.0
配当割交付金	194	0.0	194	0.0
株式等譲渡所得割交付金	51	0.0	51	0.0
地方消費税交付金	23,637	0.9	23,637	1.4
ゴルフ場利用税交付金	2,748	0.1	2,748	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,227	0.3	8,227	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,123	0.2	6,123	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,611	0.1	3,611	0.2
減収補填特例交付金	2,512	0.1	2,512	0.2
地方交付税	1,374,629	49.7	1,196,491	73.4
普通交付税	1,196,491	43.3	1,196,491	73.4
特別交付税	178,114	6.4	-	-
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-
(一般財源計)	1,749,498	63.3	1,571,360	96.3
交通安全対策特別交付金	1,063	0.0	1,063	0.1
分担金・負担金	5,531	0.2	-	-
使用料	70,327	2.5	-	-
手数料	7,014	0.3	-	-
国庫支出金	190,536	6.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	158,387	5.7	-	-
財産収入	112,110	4.1	50,948	3.1
寄附金	1,800	0.1	-	-
繰入金	23,517	0.9	-	-
繰越金	126,782	4.6	-	-
諸収入	43,076	1.6	7,670	0.5
地方債	275,148	10.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	103,148	3.7	-	-
歳入合計	2,764,789	100.0	1,631,041	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	285,033	100.0	463	
法定普通税	285,033	100.0	463	
市町村民税	83,144	29.2	463	
個人均等割	3,150	1.1	-	
所得割	69,725	24.5	-	
法人均等割	7,435	2.6	-	
法人税割	2,834	1.0	463	
固定資産税	171,321	60.1	-	
うち純固定資産税	170,397	59.8	-	
軽自動車税	3,513	1.2	-	
市町村たばこ税	27,055	9.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	285,033	100.0	463	

区分	平成23年度		平成22年度	
徴収率(%)	現年	前年	計	計
合計	98.7	83.6	95.1	82.8
市町村民税	98.2	92.5	95.3	90.3
純固定資産税	98.8	77.8	94.3	77.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	229,656	実質収支	12,087
下水道	62,763	再差引収支	7,221
簡易水道	40,504	加入世帯数(世帯)	471
介護サービス	10,164	被保険者数(人)	780
上水道	-	被保険者	72
国民健康保険	13,856	1人当り	1人当り
その他	102,369	保険料(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	61,004	2.3	-	61,004
総務費	571,160	21.6	35,390	490,270
民生費	464,145	17.5	25,554	313,628
衛生費	248,314	9.4	5,239	218,118
労働費	5,371	0.2	-	171
農林水産業費	140,213	5.3	68,208	65,051
商工費	75,882	2.9	18,586	60,500
土木費	393,751	14.9	204,047	223,040
消防費	144,054	5.4	-	136,754
教育費	181,717	6.9	19,788	163,724
災害復旧費	20,919	0.8	-	4,119
公債費	338,425	12.8	-	287,454
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,644,955	100.0	376,812	2,023,833

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,002,840	37.9	824,679	803,073	46.3
人件費	526,091	19.9	492,567	470,961	27.2
うち職員給	300,815	11.4	276,551	-	-
扶助費	138,385	5.2	44,719	44,719	2.6
公債費	338,364	12.8	287,393	287,393	16.6
元利償還金	338,147	12.8	287,176	287,176	16.6
内訳	280,794	10.6	242,290	242,290	14.0
うち元金	57,353	2.2	44,886	44,886	2.6
うち利子	217	0.0	217	217	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,244,384	47.0	1,048,864	735,814	42.4
物件費	381,645	14.4	328,623	288,312	16.6
維持補修費	91,437	3.5	84,006	84,006	4.8
補助費等	431,609	16.3	356,014	215,326	12.4
うち一部事務組合負担金	163,812	6.2	156,512	154,506	8.9
繰出金	229,656	8.7	215,799	148,170	8.5
積立金	104,837	4.0	64,422	-	-
投資・出資金・貸付金	5,200	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	397,731	15.0	150,290	-	-
うち人件費	393	0.0	393	-	-
普通建設事業費	376,812	14.2	146,171	-	-
うち補助	128,500	4.9	4,889	-	-
うち単独	243,753	9.2	141,282	-	-
災害復旧事業費	20,919	0.8	4,119	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,644,955	100.0	2,023,833	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	収入	支出	繰越金	繰越金比率	財政健全化判断比率	地方債	備考
一般会計	1,762	1,842	108	6.1	1.07		

※ 繰越金比率（注）は、各会計の繰越金（繰入金、繰出金）の合計を収入の合計とし、各会計の収入の合計に算入

※ 健全化判断比率（注）は、各会計の繰越金（繰入金、繰出金）の合計を収入の合計とし、各会計の収入の合計に算入

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	収入	支出	繰越金	繰越金比率	財政健全化判断比率	地方債	備考
一般会計	1,762	1,842	108	6.1	1.07		

※ 繰越金比率（注）は、各会計の繰越金（繰入金、繰出金）の合計を収入の合計とし、各会計の収入の合計に算入

※ 健全化判断比率（注）は、各会計の繰越金（繰入金、繰出金）の合計を収入の合計とし、各会計の収入の合計に算入

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	収入	支出	繰越金	繰越金比率	財政健全化判断比率	地方債	備考
一般会計	1,762	1,842	108	6.1	1.07		

※ 繰越金比率（注）は、各会計の繰越金（繰入金、繰出金）の合計を収入の合計とし、各会計の収入の合計に算入

※ 健全化判断比率（注）は、各会計の繰越金（繰入金、繰出金）の合計を収入の合計とし、各会計の収入の合計に算入

特別会計等の財政状況（単位：百万円）

特別会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	収入	支出	繰越金	繰越金比率	財政健全化判断比率	地方債	備考
特別会計							

※ 繰越金比率（注）は、各会計の繰越金（繰入金、繰出金）の合計を収入の合計とし、各会計の収入の合計に算入

※ 健全化判断比率（注）は、各会計の繰越金（繰入金、繰出金）の合計を収入の合計とし、各会計の収入の合計に算入

関係団体の財政状況（単位：百万円）

関係団体名	収入	支出	繰越金	繰越金比率	財政健全化判断比率	地方債	備考
関係団体							